



中間期ディスクロージャー誌 2019

2019年4月1日～2019年9月30日

スルガ銀行 中間期ディスクロージャー誌 2019
2019年4月1日～2019年9月30日

■ ごあいさつ	1
■ 企業理念	2
■ 中期経営計画 “Re:Start 2025” (期間：2019年度～2025年度)	3
■ 2019年度中間期ハイライト	4
■ トピックス・CSR活動	7
■ 地域活性化のための取組み	8
■ コーポレートデータ	9
■ 資料編	
業績の概況	12
連結財務データ	14
単体財務データ	29
自己資本の充実の状況	55

ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜わり、厚く御礼申し上げます。

一連のシェアハウス関連融資等の問題につきまして、お客さまをはじめ関係者の皆さまに、多大なるご心配とご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

弊社は、昨年11月30日に金融庁へ提出しました業務改善計画の取組みを通じて、コンプライアンスの徹底とお客さま本位の業務運営の実現、健全な組織風土・企業文化の醸成を進めております。

本年11月、このお客さま本位の業務運営の先に弊社が普遍的に目指す姿について、若手社員を中心にボトムアップで議論を重ね、新しい企業理念を制定いたしました。

また、企業理念を実現していくうえで、2025年度までに集中的に取り組んでいく内容を示した中期経営計画「Re:Start2025」を策定いたしました。この中期経営計画の着実な実行により、リテールバンキングを中核として、お客さまの人生に寄り添い、必要とされる価値と、豊かな暮らしのご提供を目指すとともに、持続可能なビジネスモデルを再構築することで地域の発展に貢献してまいります。

引き続き、社員一同全力を挙げて、信頼回復に向け邁進する所存ですので、今後とも温かいご支援と、変わらぬご愛顧を賜わりますよう心よりお願い申し上げます。

2019年12月

社長

有國 三知男

あってよかった、
出会えてよかった、
と思われる存在でありたい。

どんなに時代が変わろうとも、どんなに時が経とうとも、
お客さま視点に立ったサービスを追求するとともに、
お客さまの人生に寄り添い、
必要とされる価値と、豊かな暮らしを提供します。

〈私たちの想い〉

私たちは、何よりもお客さまのことを考える銀行でありたい。

お客さまの声に真摯に耳を傾けて、スルガならではの付加価値を提供することで、お客さまから「あってよかった、出会えてよかった。」と思われる存在を目指します。

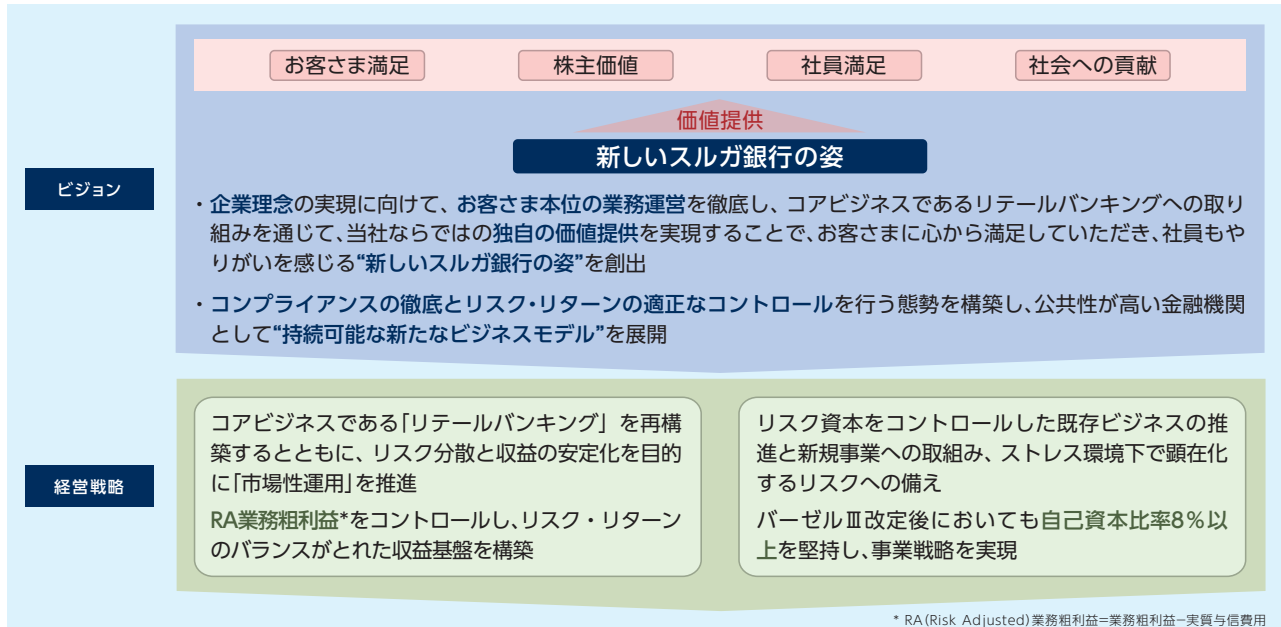
お客さまに心から満足していただくためには、サービスを提供する社員がやりがいを感じていることが不可欠です。

お客さまからだけでなく、社員にとっても、「あってよかった、出会えてよかった。」と思われる存在になりたい、という想いを込めています。

- ・新たな企業理念は、“お客さま本位の業務運営の先にある当社の普遍的に目指す姿”を表しています。
- ・平均30歳の若手社員からなるジュニアボードメンバーを中心に、ボトムアップで検討、策定いたしました。

中期経営計画 “Re:Start 2025” (期間：2019年度～2025年度)

ビジョン／経営戦略



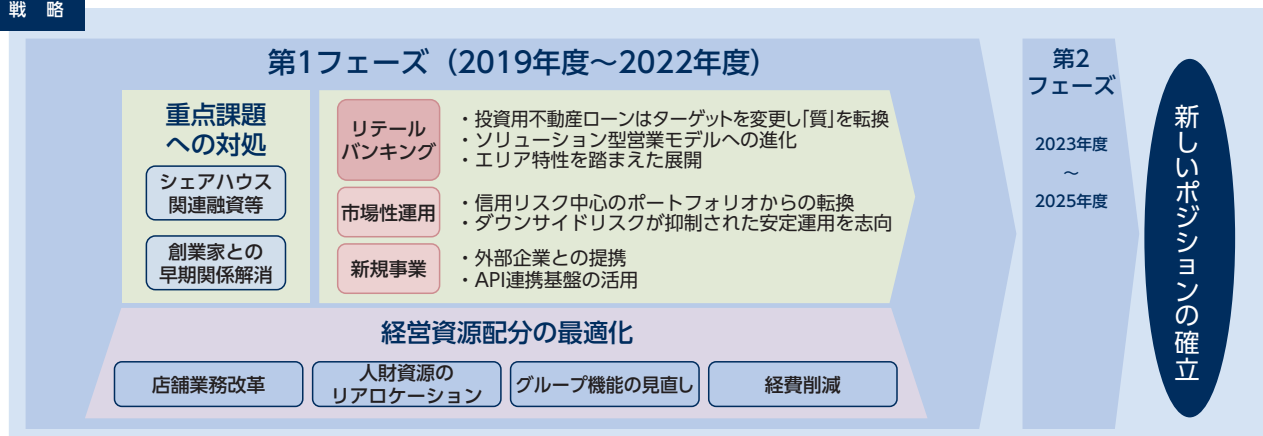
- ・目指すビジョンは、コアビジネスであるリテールバンキングを通じてお客さまに心から満足していただき、その上であらゆるステークホルダーの皆さまへ独自の価値提供を行う“新しいスルガ銀行の姿”を創出することです。
- ・ビジョンの実現に向けた経営戦略には2つの柱を据え、“持続可能な新たなビジネスモデル”を展開してまいります。

第1フェーズの基本戦略 (期間：2019年度～2022年度)

環境認識

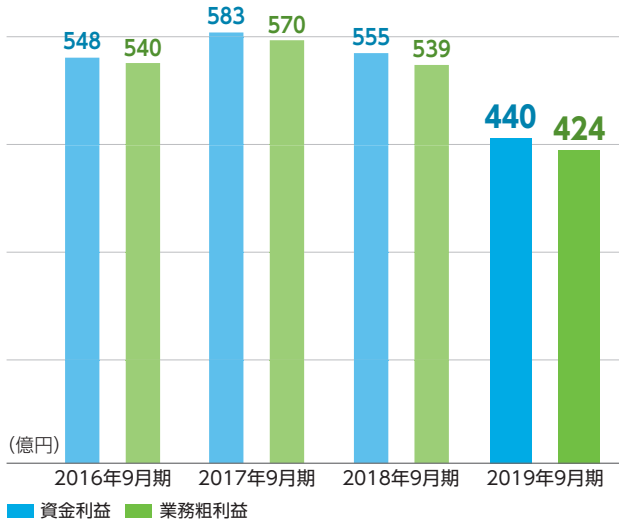


戦略



- ・2025年度までの中期経営計画では、今後3年間を第1フェーズと位置づけ、持続可能なビジネスモデルを再構築いたします。
- ・リテールバンキングをコアビジネスとし、従来のインフラやノウハウを生かしつつも、これまでとは異なるビジネス展開を目指してまいります。

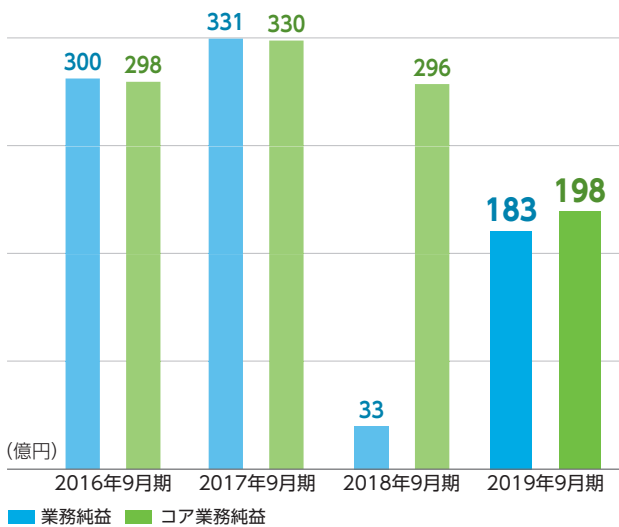
2019年度中間期ハイライト



資金利益／業務粗利益

業務粗利益は、銀行の基本的な業務による利益を表し、貸出金や有価証券、預金などの利息収支を表す「資金利益」、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、外国為替などの売買損益を表す「その他業務利益」により構成されます。

貸出金利息の減少を主因に、資金利益は前年同期比115億円、業務粗利益は前年同期比115億円減少しました。



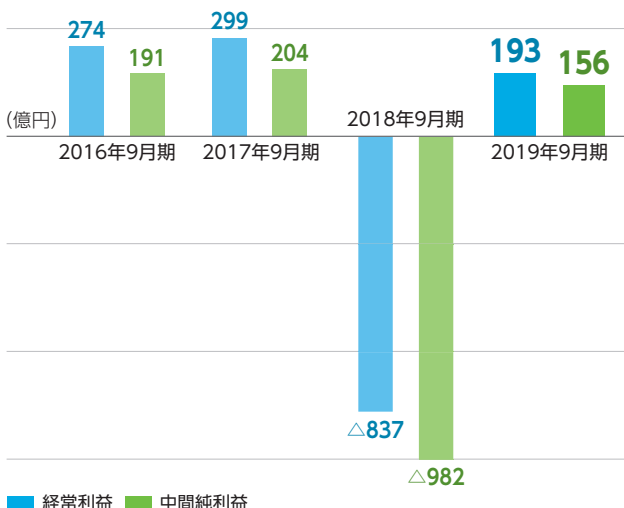
業務純益／コア業務純益

コア業務純益は、貸出金利息の減少に伴う資金利益の減少を主因に、前年同期比98億円減少しました。

業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が減少したため、前年同期比150億円増加しました。

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するものです。コア業務純益は、業務純益から特殊な要因で変動する一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除いたもので、より実質的な銀行本来の業務に関する収益力を表しています。

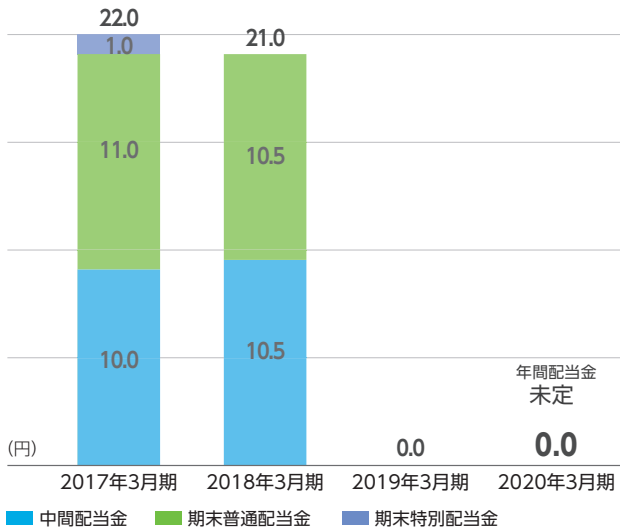
業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額
 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益



経常利益／中間純利益

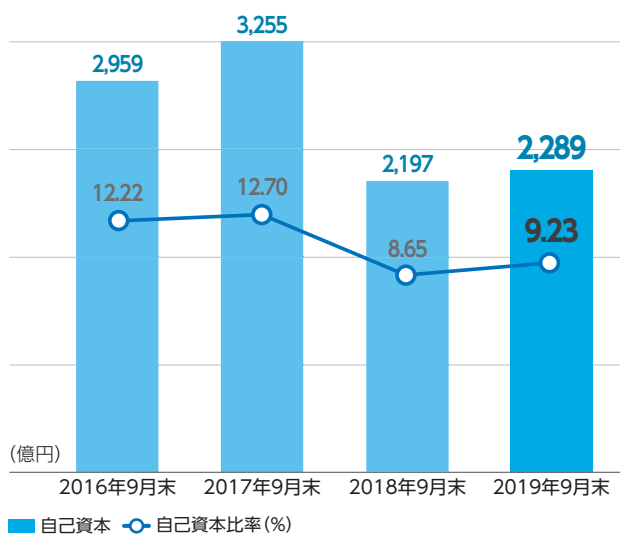
経常利益は、実質与信費用の減少を主因に前年同期比1,031億円増加しました。

中間純利益は、経常利益の増加により、前年同期比1,139億円増加し156億円の黒字回復となりました。



一株当たり年間配当金

中間配当は、前期の損失計上により自己資本が毀損したことを考慮して、内部留保を充実し財務体質を強化するため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。当期末配当は業績や内部留保の充実度等を総合的に勘案した上で決定いたしたく、未定とさせていただきます。

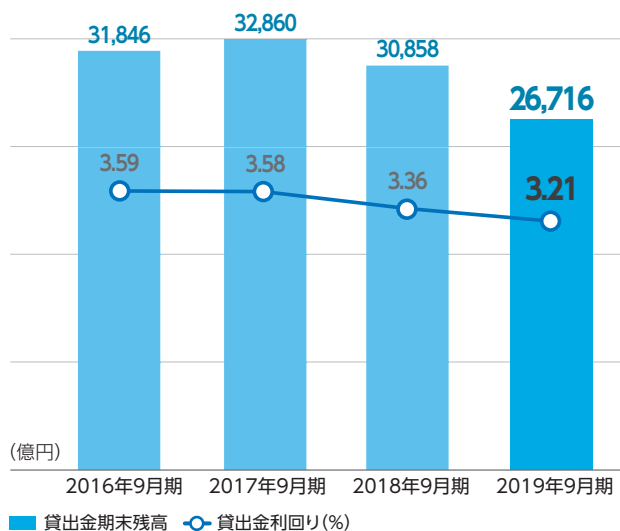


自己資本／自己資本比率（国内基準）

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、利益の積み上げに伴う内部留保の増加により前年同期比0.58%上昇し、9.23%となりました。

自己資本は〈コア資本に係る基礎項目〉から〈コア資本に係る調整項目〉を控除して算出しております。当社の〈コア資本に係る基礎項目〉は資本金、資本剰余金、利益剰余金等と一般貸倒引当金により構成しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額 (コア資本に係る基礎項目 - コア資本に係る調整項目)}}{\text{リスクアセット等}} \times 100$$

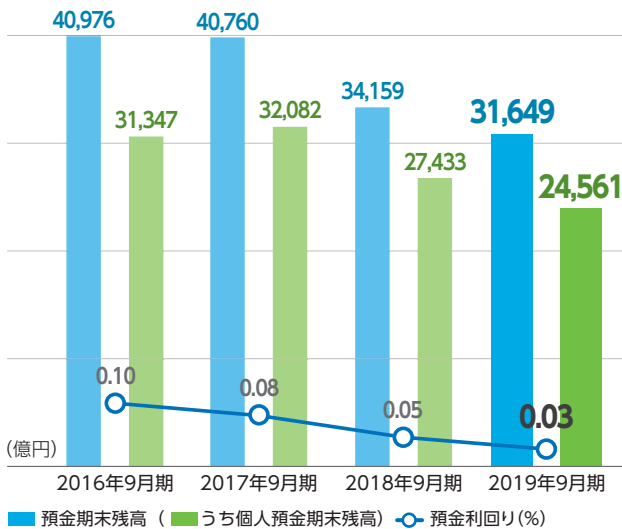


貸出金期末残高／貸出金利回り

貸出金期末残高は、前年同期比4,142億円減少し、2兆6,716億円となりました。

また、貸出金利回りは前年同期比0.15%低下し、3.21%となりました。

2019年度中間期ハイライト

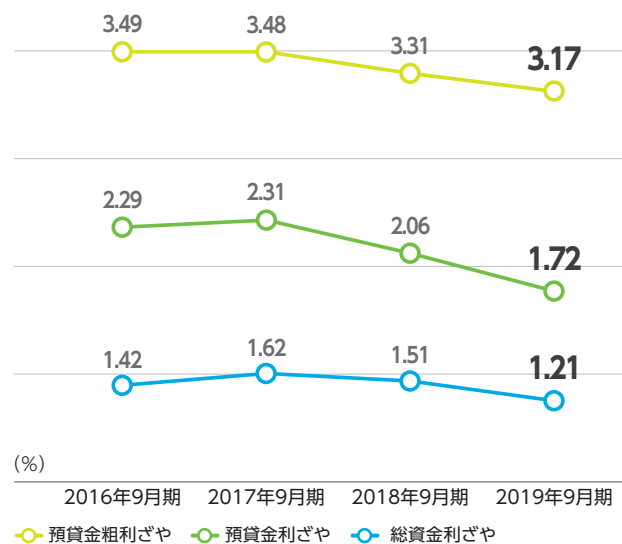


預金期末残高／預金利回り

預金期末残高は、前年同期比2,509億円減少し、3兆1,649億円となりました。

個人預金期末残高は、前年同期比2,871億円減少し、2兆4,561億円となりました。

預金利回りは前年同期比0.02%低下し、0.03%となりました。



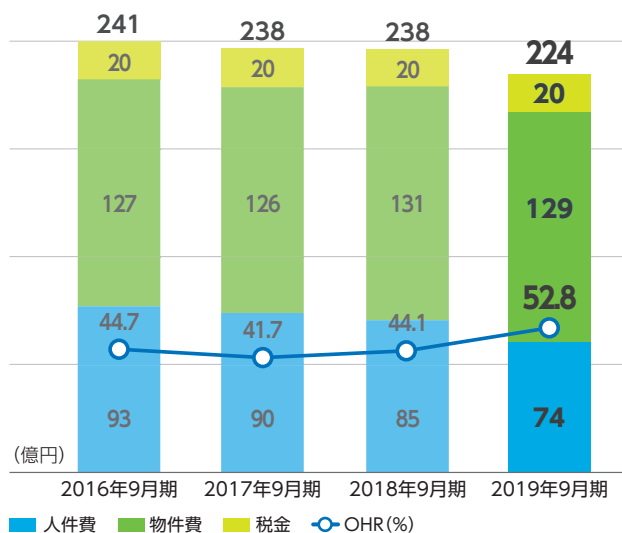
預貸金粗利ざや／預貸金利ざや／総資金利ざや

預貸金粗利ざやは、貸出金利回りから預金利回りを控除した、銀行における主要事業の収益性を表すものです。

預貸金利ざやは、預貸金粗利ざやからさらに経費率を控除したものです。

総資金利ざやは、資金運用全体と資金調達全体の利回りの差を表すものです。

総資金利ざやは、資金運用利回りの低下や資金調達原価の上昇により、前年同期比0.30%縮小し、1.21%となりました。



経費／OHR

経費は、前年同期比13億円減少し、224億円となりました。

業務の効率性を示す指標であるOHR（オーバーヘッドレシオ）は、業務粗利益の減少により、前年同期比8.7%上昇し、52.8%となりました。

$$\text{OHR (オーバーヘッドレシオ (\%))} = \text{経費} / \text{業務粗利益} \times 100$$

トピックス・CSR活動

自転車を通したシティプロモーションを自治体と共同して展開

地域の魅力を当社のSNSとWebで発信する企画を、自治体と共同で実施いたしました。

2019年4月から静岡県島田市と、5月から静岡県牧之原市とそれぞれ6か月間共同で、自転車で巡る同市の観光スポット情報を自転車愛好家に発信いたしました。

今後も、自転車振興を通して交流人口の拡大と地域活性化に貢献してまいります。

SURUGA Cycle Journal Vol.41



牧之原市 牧之原ポタリング「牧ボタ」

SURUGA Cycle Journal Vol.42



島田市 お茶×自転車＝「茶輪子」

詳細は下記をご覧ください。
SURUGA Cycle Journal <http://www.d-laboweb.jp/special/>

静岡がんセンター公開講座2019 特別協賛

2004年より静岡県立静岡がんセンターが開催する公開講座に初回より特別協賛しております。

本講座は、2019年で16回目を迎え、2019年4月13日から2019年9月23日まで全7回開催いたしました。



「がん医療の最前線」三島市民文化会館

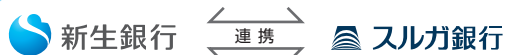
新生銀行との事業承継及びM&A業務に関する業務提携を締結

主に当社の地元である静岡県、神奈川県の方のお客さまが抱える、事業承継及びM&Aのニーズに対する支援を強化するため、新生銀行と業務提携を締結し、11月18日より同行と連携したアドバイザー業務のご提供を開始いたしました。

今後も、後継者不在でお悩みのお客さまや、企業再生、事業拡大を目指すお客さまのサポートを通じて、地域の活性化に貢献してまいります。

主に静岡・神奈川のお客さま

事業承継・M&A
アドバイザー業務のご提供



「I DREAM」サッカーに集まる“夢”を応援

「I DREAM」をコンセプトに、サッカーに集まる“夢”を応援しております。静岡県沼津市を本拠地とし、静岡県東部初のJリーグクラブチームである「アスルクラロ沼津」の熱い挑戦を地域の皆さまとともに応援してまいります。また、未来のJリーガーたちが競い合う「スルガCUP静岡県チャイルドサッカー大会」に特別協賛しております。



アスルクラロ沼津



「スルガCUP静岡県チャイルドサッカー大会 in 御殿場」

地域活性化のための取組み

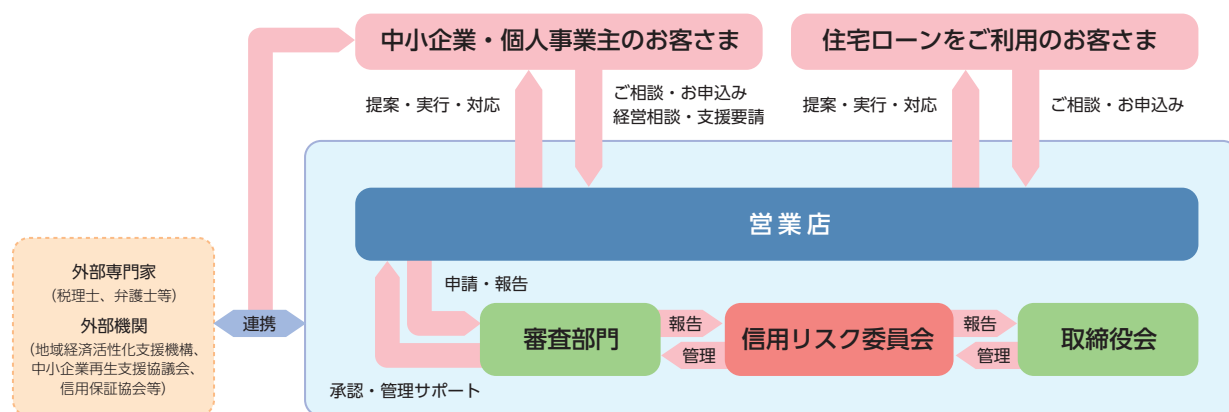
地域密着型金融の取組方針

当社は、「広く消費者の健全な需要を喚起・創造することを目指し、個人消費者への金融という側面から国民経済の発展に寄与する」ことによって、当社独自の金融仲介機能を果たしてまいります。

また、個人事業主や中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化への取組みで地域密着型金融を推進してまいります。

お客様のライフステージに応じた最適なソリューションの提案・実行

<最適なソリューションの提案・実行ならびに経営を支援する態勢>



中小企業の経営支援に関する取組状況（支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等）

イ. 創業・新規事業開拓の支援	各種セミナー開催などによる地域人材育成等 (1) スルガ・マネジメンセミナー (2) スルガビジネススクールMBA講座2019									
ロ. 成長段階における支援	「経営者保証に関するガイドライン」への取組み お客さまからの経営者保証に関するご相談等につきましては、「経営者保証ガイドライン」に基づく適切な対応に努めております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2019年度上期実績</th> <th>(ご参考)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.新規に無保証で融資した件数</td> <td>343件</td> <td>新規融資件数</td> </tr> <tr> <td>2.保証契約を解除した件数</td> <td>27件</td> <td>新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合</td> </tr> </tbody> </table> 事業性評価に基づく融資の取組み	項目	2019年度上期実績	(ご参考)	1.新規に無保証で融資した件数	343件	新規融資件数	2.保証契約を解除した件数	27件	新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合
項目	2019年度上期実績	(ご参考)								
1.新規に無保証で融資した件数	343件	新規融資件数								
2.保証契約を解除した件数	27件	新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合								
ハ. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援	返済条件変更のご相談受付等									

地域の活性化に関する取組状況

取組事例	具体的内容
「静岡県ファルマバレープロジェクト」への積極的参加	富士山麓産業支援ネットワーク会議への参加等
地方公共団体との連携	静岡県内の15市町と地方創生の推進に関し、協定を締結し連携
サイクリングプロジェクト	サイクルステーションの運営や、サイクルイベントの開催等

金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）

当社は、「お客さまの声」を経営に生かし、「お客さま本位の経営」を追求しております。2010年10月より金融ADR制度がスタートしたことに伴い、以下の機関を指定紛争解決機関とし、公正中立な立場でお客さまの問題解決に取り組む仕組みをご提供しております。

指定紛争解決機関	連絡先
一般社団法人全国銀行協会	全国銀行協会相談室 0570-017-109 または 03-5252-3772
一般社団法人信託協会	信託相談所【一般電話】0120-817-335【携帯電話・PHS】03-6206-3988
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター	0120-64-5005

コーポレートデータ

スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループは、当社および連結子会社9社ならびに持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、貸金業務、保証業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

銀行業務

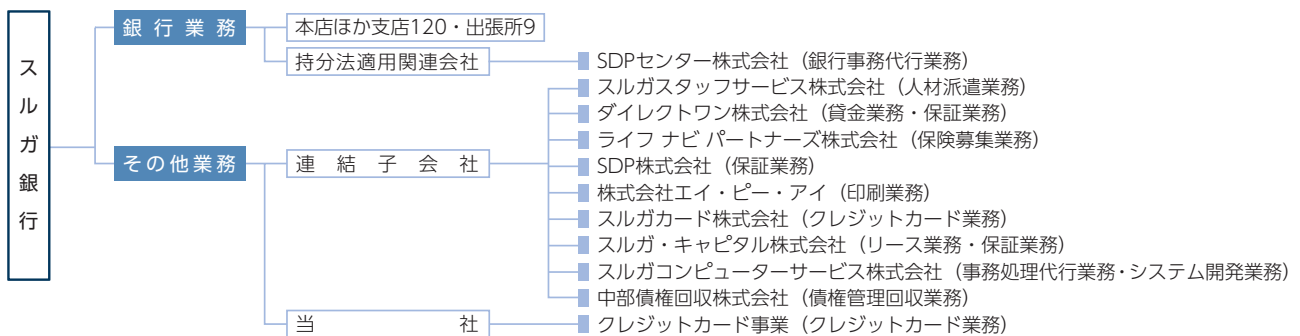
当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、証券・投資信託・保険の窓口販売業務を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

その他業務

主な業務は、ダイレクトワン株式会社の貸金業務・保証業務、ライフ ナビ パートナーズ株式会社の保険募集業務、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務・保証業務、スルガカード株式会社のクレジットカード業務、SDP株式会社の保証業務等です。

スルガ銀行グループの組織の構成

(2019年10月31日現在)



従業員の状況

従業員の状況 (単体)

		2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
事務職員	男性	1,044人	1,049人	1,006人	1,013人	1,009人
	女性	578	552	541	555	543
	計	1,622	1,601	1,547	1,568	1,552
庶務職員	男性	13	12	10	13	10
	女性	0	0	0	0	0
	計	13	12	10	13	10
合計		1,635	1,613	1,557	1,581	1,562
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者		157	149	144	137	147
総合計		1,792	1,762	1,701	1,718	1,709
平均年齢		42歳6か月	42歳4か月	43歳0か月	42歳11か月	42歳11か月
平均勤続年数		18年8か月	18年6か月	19年2か月	19年0か月	19年0か月
平均給与月額		481,048円	461,829円	456,193円	470,266円	458,194円

(注) 1. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 2. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。
 ただし、当社が必要と認めた時は、延長または嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。
 3. 2014年4月1日より派遣子会社より転籍した業務スタッフが、別途2019年9月末360名おります。

コーポレートデータ

株式の状況

株式所有者別状況

(2019年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	5	41	44	836	179	56	36,764	37,925	—
所有株式数 (単元)	7,774	606,240	77,807	718,282	298,791	534	609,361	2,318,789	260,348
所有株式数の割合 (%)	0.33	26.14	3.36	30.98	12.89	0.02	26.28	100.00	—

(注) 1. 1単元の株式数は、100株であります。
2. 自己名義株式488,639株は「個人・その他」に4,886単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

株式所有数別状況

(2019年9月30日現在)

	5,000 単元以上	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満株式の状況
株主数 (人)	57	131	105	1,198	1,343	9,877	5,236	19,978	37,925	—
割合 (%)	0.15	0.34	0.28	3.16	3.54	26.04	13.81	52.68	100.00	—
所有株式数 (単元)	1,416,424	286,351	67,611	212,856	85,213	181,658	32,249	36,427	2,318,789	260,348
割合 (%)	61.08	12.35	2.92	9.18	3.68	7.83	1.39	1.57	100.00	—

大株主

(2019年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
エス・ジー・インベストメント株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	12,702	5.47
株式会社ノジマ	神奈川県相模原市中央区横山1丁目1-1	11,564	4.98
スルガ総合保険株式会社	静岡県沼津市大手町5丁目6番7号 スルガビル	10,999	4.73
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	8,829	3.80
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,351	3.16
エス・ジー・アセット株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目6番10号	6,750	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,753	2.47
一般財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23 スルガ銀行株式会社本店内	5,401	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,382	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,284	1.84
計		79,020	34.04

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 5,753千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 5,382千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 4,284千株

営業店舗網 (130か店) (2019年10月31日現在)

●静岡県 (65か店)

本店営業部
沼津市役所出張所
沼津駅支店
沼津港支店
沼津南支店
沼津静浦支店
沼津セントラル支店
沼津岡宮支店
沼津あしたか支店
沼津青野支店
沼津原町支店
三島セントラル支店
三島支店
長泉支店
ウエルディ長泉出張所
清水町支店
徳倉支店
函南支店
伊豆長岡支店
伊豆中央支店
修善寺支店
中伊豆支店
熱海支店
熱海駅支店
伊東支店
伊東駅支店
伊豆稲取支店
下田支店
松崎支店
御殿場駅支店
御殿場西支店
御殿場東支店
小山支店
裾野支店
富士吉原支店
富士支店
富士鷹岡支店
富士宮支店
清水支店
清水駅支店
清水三保支店
清水高橋支店
興津支店
草薙支店
静岡支店
静岡県庁支店
静岡南支店
静岡東支店
東静岡支店
伝馬町支店

焼津支店
岡部支店
藤枝支店
島田支店
金谷支店
榛原支店
相良支店
掛川支店
掛川駅前出張所
袋井支店
磐田支店
浜松支店
浜松追分支店
浜松北支店
天竜支店

●神奈川県 (39か店)

川崎支店
たまプラーザ支店
横浜支店
神奈川県庁出張所
横浜東口支店
横浜日吉支店
横浜戸塚支店
横浜弥生台支店
横浜若葉台支店
横浜磯子支店
横浜六ツ川支店
横須賀支店
横須賀武山支店
久里浜支店
三浦海岸支店
藤沢支店
鎌倉支店
湘南ライフタウン支店
湘南台支店
慶應義塾大学出張所
辻堂支店
茅ヶ崎支店
茅ヶ崎鶴が台支店
浜見平支店
平塚支店
ららぽーと湘南平塚出張所
厚木支店
厚木鳶尾支店
相模原支店
東林間支店
中央林間支店
海老名支店
秦野支店
小田原支店
小田原塾支店

大井松田支店
南足柄支店
箱根支店
湯河原支店
●東京都 (6か店)
東京支店
ANA支店 Financial Center
渋谷支店
新宿支店
ミッドタウン支店
二子玉川支店
●広域店 (9か店)
札幌支店
仙台支店
大宮出張所
千葉出張所
名古屋支店

京都支店
大阪支店
広島支店
福岡支店
●その他 (1か店)
ゆうちょ専用支店
●インターネット支店 (10か店)
ANA支店
Tポイント支店
リクルート支店
Dバンク支店
ドリームダイレクト支店
ソネット支店
ダイレクトワン支店
イービジネスダイレクト支店
タウンネットワーク支店
ハウジングローン支店

ATMネットワークのご案内

入金も出金もできるATM



セブン銀行ATM



イーネットATM



ゆうちょ銀行ATM



イオン銀行ATM



タウンネットワークATM

出金ができるATM



全国の提携金融機関
ATM・CD

最寄りのATMの情報が検索できます。
https://www.surugabank.co.jp/tenpo_search/

業績の概況

2019年度中間期の業績(連結)	13
最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)	13
最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)	13

2019年度中間期の業績(連結)

当社、連結子会社9社及び持分法適用会社1社の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1)連結ベースの主要勘定

貸出金残高は、前年度末に比べ、債権の一部を証券化し、1,080億円を流動化していることを主な要因として、個人ローン残高(単体)が2,093億71百万円減少し、全体では2,267億1百万円減少の2兆6,776億86百万円となりました。

有価証券残高は前年度末に比べ、32億97百万円減少し、1,298億89百万円となりました。

預金残高は、前年度末に比べ、個人預金残高が496億30百万円減少し、全体では5億58百万円減少の3兆1,590億46百万円となりました。

(2)連結ベースの損益の状況

経常収益は、貸出金利息の減少に伴う資金運用収益の減少等により、前年同期比109億65百万円減少し、640億62百万円となりました。経常費用は、与信費用の減少等により、前年同期比1,167億91百万円減少の439億62百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1,058億25百万円増加し、200億99百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比1,167億58百万円増加し、159億72百万円となりました。

(3)セグメント情報

報告セグメントである「銀行」の経常収益は、571億33百万円、セグメント利益は193億88百万円となりました。また、「その他」の経常収益は78億66百万円、セグメント利益は5億79百万円となりました。

(4)連結ベースの自己資本比率

自己資本比率は、9.33%となりました。(国内基準)

(5)連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少等による収入等により、2,513億58百万円の収入超過(前年同期は4,320億98百万円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却による収入等により、16億65百万円の収入超過(前年同期は94億89百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出超過(前年同期は24億15百万円の支出超過)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末比2,530億20百万円増加し6,707億円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

	連結会計年度				
	2017年度中間 連結会計期間	2018年度中間 連結会計期間	2019年度中間 連結会計期間	2017年度	2018年度
連結経常収益	75,775	75,027	64,062	156,278	139,635
連結経常利益(△は連結経常損失)	31,162	△85,726	20,099	10,525	△74,342
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (△は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失)	21,168	△100,785	15,972	6,988	△97,146
連結中間(当期)包括利益	24,980	△103,360	11,386	9,646	△99,947
連結純資産額	362,589	238,987	253,681	344,763	242,308
連結総資産額	4,465,475	3,747,710	3,441,501	4,461,576	3,428,327
連結ベースの1株当たり純資産額	1,554.44円	1,022.87円	1,089.38円	1,479.36円	1,040.42円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益 (△は1株当たり中間(当期)純損失)	91.39円	△435.08円	68.95円	30.17円	△419.36円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	91.37円	—	—	30.16円	—
自己資本比率	8.0%	6.3%	7.3%	7.6%	7.0%
連結自己資本比率(国内基準)	12.93%	8.64%	9.33%	12.22%	8.90%

(注)なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているので、記載しておりません。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

	事業年度				
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2017年度	2018年度
経常収益	68,357	70,239	57,133	141,533	127,407
うち信託報酬	—	—	—	0	0
経常利益(△は経常損失)	29,941	△83,737	19,388	8,670	△74,985
中間(当期)純利益(△は中間(当期)純損失)	20,479	△98,280	15,638	5,223	△97,016
資本金	30,043	30,043	30,043	30,043	30,043
(発行済株式の総数、単位：千株)	(232,139)	(232,139)	(232,139)	(232,139)	(232,139)
純資産額	352,482	229,255	239,084	332,711	227,947
総資産額	4,458,850	3,735,881	3,424,637	4,451,689	3,412,017
預金残高	4,076,076	3,415,930	3,164,941	4,089,649	3,165,680
貸出金残高	3,286,047	3,085,874	2,671,642	3,245,978	2,898,864
有価証券残高	130,914	147,283	132,544	136,822	136,166
自己資本比率	7.9%	6.1%	6.9%	7.4%	6.6%
自己資本比率(国内基準)	12.70%	8.65%	9.23%	12.15%	8.80%
1株当たりの配当額	—	—	—	21.00円	0.00円
1株当たりの中間配当額	10.50円	0.00円	0.00円	—	—
従業員数	1,536人	1,514人	1,497人	1,484人	1,495人
(外、平均臨時従業員数)	(669人)	(603人)	(531人)	(647人)	(579人)
信託財産額	1,748	1,704	1,576	1,668	1,627
信託勘定貸出残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

連結財務データ

中間連結財務諸表	15
○中間連結貸借対照表	
○中間連結損益計算書	
○中間連結包括利益計算書	
○中間連結株主資本等変動計算書	
○中間連結キャッシュ・フロー計算書	
セグメント情報等	26
連結リスク管理債権情報	28

中間連結財務諸表

当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	531,751	679,381	預金	3,410,317	3,159,046
コールローン及び買入手形	645	551	借入金	69,305	605
商品有価証券	153	157	外国為替	5	11
金銭の信託	515	416	その他負債	23,944	23,559
有価証券	144,328	129,889	賞与引当金	694	511
貸出金	3,090,985	2,677,686	退職給付に係る負債	268	286
外国為替	2,442	2,501	役員退職慰労引当金	220	238
リース債権及びリース投資資産	6,284	6,599	睡眠預金払戻損失引当金	286	285
その他資産	64,644	48,513	偶発損失引当金	89	86
有形固定資産	49,046	47,721	繰延税金負債	555	688
無形固定資産	26,119	22,948	支払承諾	3,034	2,499
退職給付に係る資産	11,110	15,968	負債の部合計	3,508,723	3,187,819
繰延税金資産	13,376	18,805	純資産の部		
支払承諾見返	3,034	2,499	資本金	30,043	30,043
貸倒引当金	△196,729	△212,138	資本剰余金	488	1,202
			利益剰余金	189,624	209,236
			自己株式	△560	△560
			株主資本合計	219,595	239,921
			その他有価証券評価差額金	16,063	9,024
			繰延ヘッジ損益	2	△33
			退職給付に係る調整累計額	1,288	3,444
			その他の包括利益累計額合計	17,354	12,436
			新株予約権	12	—
			非支配株主持分	2,025	1,324
			純資産の部合計	238,987	253,681
資産の部合計	3,747,710	3,441,501	負債及び純資産の部合計	3,747,710	3,441,501

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	2019年度中間期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
経常収益	75,027	64,062
資金運用収益	58,512	48,559
(うち貸出金利息)	57,190	47,858
(うち有価証券利息配当金)	921	458
役務取引等収益	6,105	5,397
その他業務収益	2,283	3,970
その他経常収益	8,125	6,134
経常費用	160,753	43,962
資金調達費用	1,185	777
(うち預金利息)	1,027	610
役務取引等費用	7,170	8,023
その他業務費用	1,537	1,524
営業経費	25,856	24,385
その他経常費用	125,002	9,251
経常利益又は経常損失(△)	△85,726	20,099
特別利益	2,311	47
固定資産処分益	0	34
新株予約権戻入益	—	12
役員退職慰労引当金戻入額	2,311	—
特別損失	2,739	253
固定資産処分損	143	251
減損損失	2,595	2
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△86,153	19,892
法人税、住民税及び事業税	10,132	7,171
法人税等調整額	4,551	△3,269
法人税等合計	14,684	3,902
中間純利益又は中間純損失(△)	△100,837	15,990
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△52	17
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△100,785	15,972

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	2019年度中間期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
中間純利益又は中間純損失(△)	△100,837	15,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,425	△4,301
繰延ヘッジ損益	17	2
退職給付に係る調整額	△114	△305
その他の包括利益合計	△2,522	△4,604
中間包括利益	△103,360	11,386
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△103,307	11,342
非支配株主に係る中間包括利益	△52	43

中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	489	292,841	△582	322,791
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,432		△2,432
親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△100,785		△100,785
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		23	22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	△103,217	22	△103,195
当中間期末残高	30,043	488	189,624	△560	219,595

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	18,489	△15	1,402	19,876	17	2,078	344,763
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,432
親会社株主に帰属する中間純損失(△)							△100,785
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,425	17	△114	△2,522	△5	△52	△2,580
当中間期変動額合計	△2,425	17	△114	△2,522	△5	△52	△105,776
当中間期末残高	16,063	2	1,288	17,354	12	2,025	238,987

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	1,202	193,263	△560	223,948
当中間期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する中間純利益			15,972		15,972
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	15,972	△0	15,972
当中間期末残高	30,043	1,202	209,236	△560	239,921

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,352	△35	3,750	17,067	12	1,280	242,308
当中間期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する中間純利益							15,972
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,327	2	△305	△4,630	△12	43	△4,599
当中間期変動額合計	△4,327	2	△305	△4,630	△12	43	11,373
当中間期末残高	9,024	△33	3,444	12,436	—	1,324	253,681

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	2019年度中間期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△86,153	19,892
減価償却費	3,447	3,217
減損損失	2,595	2
のれん償却額	64	64
貸倒引当金の増減(△)	118,511	2,062
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△182	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	△8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△600	△591
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,287	△8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△79	△112
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△47	△24
資金運用収益	△58,512	△48,559
資金調達費用	1,185	777
有価証券関係損益(△)	△7,623	△5,470
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△25	△32
固定資産処分損益(△は益)	143	216
新株予約権戻入益	—	△12
商品有価証券の純増(△)減	△67	10
貸出金の純増(△)減	157,173	226,700
預金の純増減(△)	△669,654	△558
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	68,220	△135
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,351	△2,287
コールローン等の純増(△)減	1,496	10
外国為替(資産)の純増(△)減	71	△93
外国為替(負債)の純増減(△)	△17	△4
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△289	△230
金融商品等差入担保金の純増(△)減	△65	10,003
資金運用による収入	59,887	49,246
資金調達による支出	△3,133	△923
その他	△1,566	5,458
小計	△419,861	258,636
法人税等の支払額	△12,236	△7,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△432,098	251,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△40,277	△23,305
有価証券の売却による収入	10,783	22,086
有価証券の償還による収入	20,945	3,805
金銭の信託の減少による収入	1,080	131
有形固定資産の取得による支出	△837	△694
有形固定資産の売却による収入	0	182
無形固定資産の取得による支出	△1,185	△541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,489	1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,432	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	16	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,415	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△443,997	253,020
現金及び現金同等物の期首残高	968,741	417,679
現金及び現金同等物の中間期末残高	524,743	670,700

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 9社
 - 連結子会社名
 - スルガスタッフサービス株式会社
 - ダイレクトワン株式会社
 - ライフ ナビ パートナース株式会社
 - S D P 株式会社
 - 株式会社エイ・ピー・アイ
 - スルガカード株式会社
 - スルガ・キャピタル株式会社
 - スルガコンピューターサービス株式会社
 - 中部債権回収株式会社
 - (2) 非連結子会社
 - 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 1社
 - S D P センター株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
 - 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)及び(2) (イ) と同じ方法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 有形固定資産は、定率法により償却しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物 15年～50年
 - その他 4年～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
 - 当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
 - (イ) 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。その金額は4,705百万円であります。
 - (ロ) 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

- (ハ) 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
- (ニ) 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
- (ホ) 上記(イ)～(ニ)以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- (ハ) 上記に関わらず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しており、その金額は135,340百万円であります。
 - シェアハウス関連融資を受けた債務者等に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者等に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。
 - なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 連結子会社の貸倒引当金は、当社に準じて資産査定を実施し、必要と認められた額を計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
 - 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上額はありません。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当中間連結会計期間未だに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 - 過去勤務費用 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
 - 数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理
 - なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式の総額 株式 954百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,765百万円
延滞債権額	246,380百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	9,202百万円
------------	----------

 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	148,292百万円
-----------	------------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	407,640百万円
-----	------------

 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,799百万円
--	----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	76,235百万円
貸出金	311,104百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,937百万円
借入金	一百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	12,156百万円
金融商品等差入担保金	11,548百万円

また、その他資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金等	3,949百万円
------	----------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,521,974百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,517,768百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	42,841百万円
---------	-----------

(中間連結損益計算書関係)

- その他業務収益には、次のものを含んでおります。

債権譲渡益	1,988百万円
-------	----------
- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	5,439百万円
償却債権取立益	526百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	6,753百万円
債権売却損	1,226百万円
貸出金償却	1,096百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	7,343百万円
減価償却費	3,190百万円

地域	主な用途	種類	減損損失
静岡県内	—	—	一百万円
静岡県外	営業店舗 2店舗	建物・動産	2百万円
		合計	2百万円

当社は減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。本部等の資産は共用資産として、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産は営業キャッシュ・フローの低下及び継続した地価の下落等により、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い方としております。正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価等から算出した評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当中間連結会計年度の回収可能価額はすべて正味売却価額によるものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	232,139	—	—	232,139	
合計	232,139	—	—	232,139	
自己株式 普通株式	488	0	0	488	(注)1、2
合計	488	0	0	488	

- (注)1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものです。
2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増によるものです。

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1)当中間連結会計期間中の配当金支払額
該当事項はありません。
(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	679,381百万円
定期預け金	△65百万円
普通預け金	△4,903百万円
その他預け金	△3,712百万円
現金及び現金同等物	670,700百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1)リース資産の内容

有形固定資産

主として電子計算機であります。

- (2)リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。
(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	679,381	679,381	—
(2) コールローン及び買入手形	551	551	—
(3) 金銭の信託	416	416	—
(4) 有価証券 その他有価証券	116,261 116,261	116,261 116,261	— —
(5) 貸出金 貸倒引当金(注)1	2,677,686 △211,732		
	2,465,954	2,467,220	1,265
資産計	3,262,565	3,263,831	1,265
(1) 預金	3,159,046	3,160,188	1,141
負債計	3,159,046	3,160,188	1,141
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(2)	(2)	—
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(111)	(111)	—
デリバティブ取引計	(114)	(114)	—

- (注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。
2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してあります。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示してあります。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

- (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又はモデル使用による合理的に算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

- (5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してあります。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(注)1、(注)2	1,694
② 組合出資金等(注)3	10,979
合計	12,673

- (注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
2. 当中間連結会計期間において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。
3. 組合出資金等は、組合出資金及び非上場REITです。組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。非上場REITについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

- 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,044	6,862	10,182
	債券	86,513	85,808	705
	国債	—	—	—
	地方債	81,999	81,366	633
	社債	4,514	4,441	72
	その他	2,921	183	2,738
	小計	106,480	92,853	13,627
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,216	1,511	△294
	債券	7,995	7,997	△2
	国債	—	—	—
	地方債	7,797	7,799	△2
	社債	197	197	△0
	その他	569	707	△138
小計	9,780	10,215	△435	
合計		116,261	103,069	13,192

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	13,576
その他有価証券	13,576
(△)繰延税金負債	4,152
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,424
(△)非支配株主持分相当額	399
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	9,024

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
(1)金利関連取引
該当事項はありません。
(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	1,355	—	△2	△2
	売建	1,343	—	△2	△2
	買建	12	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	—	△2	△2

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
- 株式関連取引
該当事項はありません。
- 債券関連取引
該当事項はありません。
- 商品関連取引
該当事項はありません。
- クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・ 支払変動	貸出金	2,235	2,235	△40
			—	—	—
	受取変動・ 支払固定	—	2,235	2,235	△40
			—	—	—
	金利先物 金利オプション	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	—	—	—	—
			—	—	—
			—	—	—
			—	—	—
	合計	—	—	—	△40

(注)1. 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の 貸出金、 預金	—	—	—
			9,363	—	△70
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△70

(注)1. 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 12百万円

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 1,089円38銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	68.95円
親会社株主に帰属する中間純利益	15,972百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	15,972百万円
普通株式の期中平均株式数	231,650千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行う連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務等を行っております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益又は損失、資産の金額に関する情報

2018年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	67,581	7,445	75,027	—	75,027
(2)セグメント間の内部経常収益	2,658	1,072	3,731	△3,731	—
計	70,239	8,518	78,758	△3,731	75,027
セグメント利益又は損失(△)	△83,737	△994	△84,732	△993	△85,726
セグメント資産	3,735,881	43,143	3,779,025	△31,314	3,747,710
その他の項目					
減価償却費	3,346	101	3,447	—	3,447
減損損失	2,595	—	2,595	—	2,595
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,921	101	2,023	—	2,023

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△993百万円は、のれんの償却額△64百万円、持分法による投資損失△3百万円、セグメント間取引消去額等△925百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△31,314百万円は、セグメント間の相殺額△33,211百万円、退職給付に係る資産の調整額1,848百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額48百万円であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2019年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	57,000	7,060	64,061	1	64,062
(2)セグメント間の内部経常収益	133	805	939	△939	—
計	57,133	7,866	65,000	△937	64,062
セグメント利益	19,388	579	19,968	131	20,099
セグメント資産	3,424,637	46,180	3,470,818	△29,316	3,441,501
その他の項目					
減価償却費	3,097	119	3,217	—	3,217
減損損失	2	—	2	—	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,164	70	1,235	—	1,235

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額1百万円は、持分法による投資利益1百万円であります。

(2)セグメント利益の調整額131百万円は、のれんの償却額△64百万円、持分法による投資利益1百万円、セグメント間の取引消去額等194百万円であります。

(3)セグメント資産の調整額△29,316百万円は、セグメント間の相殺額△34,306百万円、退職給付に係る資産の調整額4,935百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額54百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2018年度中間期				2019年度中間期		
	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	57,190	8,592	9,244	75,027	47,858	16,203	64,062

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	報告セグメント	その他	合計	報告セグメント	その他	合計
	銀行			銀行		
減損損失	2,595	—	2,595	2	—	2

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	報告セグメント	その他	合計	報告セグメント	その他	合計
	銀行			銀行		
当中間期償却額	—	64	64	—	64	64
当中間期末残高	—	1,747	1,747	—	1,618	1,618

(注) その他の金額は、貸金業務を行う連結子会社に係る金額であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権額	4,064	3,765
(貸出金に占める比率)	(0.13)	(0.14)
延滞債権額	202,796	246,380
(貸出金に占める比率)	(6.56)	(9.20)
3カ月以上延滞債権額	2,628	9,202
(貸出金に占める比率)	(0.08)	(0.34)
貸出条件緩和債権額	73,218	148,292
(貸出金に占める比率)	(2.36)	(5.53)
総合計	282,707	407,640
(貸出金に占める比率)	(9.14)	(15.22)
担保・保証等による保全額	245,649	334,578
保全率	(86.89)	(82.07)

単体財務データ

中間財務諸表	30	有価証券等	47
○中間貸借対照表		○有価証券中間期末残高	
○中間損益計算書		○有価証券平均残高	
○中間株主資本等変動計算書		○有価証券の残存期間別残高	
損益	36	○公共債引受額及び入札額	
○粗利益		○公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績	
○業務純益等		○公共債ディーリング実績	
○その他業務収益の内訳		○有価証券の預金に対する比率(預証率)	
○営業経費の内訳		国際・為替業務の状況	49
○資金運用・資金調達勘定平均残高等		○内国為替取扱高	
○受取・支払利息の分析		○外国為替取扱高	
○利益率		○外貨建資産残高	
○利ざや		○特定海外債権残高	
○役務取引の状況		信託業務の状況	50
預金	41	○信託財産残高表	
○預金種類別中間期末残高		○金銭信託の受託残高	
○預金種類別平均残高		○信託期間別の金銭信託の元本残高	
○定期預金の残存期間別残高		時価情報	51
○預金者別残高		○有価証券	
○従業員1人当たり預金、貸出金		○金銭の信託	
○1店舗当たり預金、貸出金		○その他有価証券評価差額金	
貸出金	43	デリバティブ取引	53
○貸出金科目別中間期末残高			
○貸出金科目別平均残高			
○貸出金業種別内訳			
○貸出金の残存期間別残高			
○貸出金担保別内訳			
○中小企業等向け貸出金			
○貸出金使途別内訳			
○貸出金の預金に対する比率(預貸率)			
○個人向けローン残高			
○貸倒引当金内訳			
○貸出金償却			
○リスク管理債権情報			
○金融再生法に基づく開示債権情報			

中間財務諸表

当社の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	531,209	678,601	預金	3,415,930	3,164,941
コールローン	645	551	借入金	68,000	—
商品有価証券	153	157	外国為替	5	11
金銭の信託	515	416	その他負債	18,416	17,028
有価証券	147,283	132,544	未払法人税等	9,872	7,349
貸出金	3,085,874	2,671,642	リース債務	488	410
外国為替	2,442	2,501	その他の負債	8,055	9,268
その他資産	56,984	40,230	賞与引当金	643	463
その他の資産	56,984	40,230	役員退職慰労引当金	218	236
有形固定資産	47,886	46,672	睡眠預金払戻損失引当金	286	285
無形固定資産	23,954	21,035	偶発損失引当金	89	86
前払年金費用	9,261	11,032	支払承諾	3,034	2,499
繰延税金資産	12,727	19,093	負債の部合計	3,506,625	3,185,553
支払承諾見返	3,034	2,499	純資産の部		
貸倒引当金	△186,095	△202,342	資本金	30,043	30,043
			資本剰余金	18,589	18,589
			資本準備金	18,585	18,585
			その他資本剰余金	3	3
			利益剰余金	166,378	183,280
			利益準備金	30,043	30,043
			その他利益剰余金	136,335	153,237
			固定資産圧縮積立金	59	59
			別途積立金	103,032	103,032
			繰越利益剰余金	33,243	50,145
			自己株式	△560	△560
			株主資本合計	214,450	231,352
			その他有価証券評価差額金	14,784	7,759
			繰延ヘッジ損益	8	△27
			評価・換算差額等合計	14,792	7,731
			新株予約権	12	—
			純資産の部合計	229,255	239,084
資産の部合計	3,735,881	3,424,637	負債及び純資産の部合計	3,735,881	3,424,637

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間会計期間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	2019年度中間会計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
経常収益	70,239	57,133
資金運用収益	56,771	44,814
(うち貸出金利息)	52,930	44,143
(うち有価証券利息配当金)	3,440	428
役務取引等収益	5,038	4,209
その他業務収益	543	2,216
その他経常収益	7,886	5,892
経常費用	153,977	37,744
資金調達費用	1,194	796
(うち預金利息)	1,027	610
役務取引等費用	7,154	7,968
その他業務費用	30	58
営業経費	23,497	21,994
その他経常費用	122,100	6,928
経常利益又は経常損失(△)	△83,737	19,388
特別利益	2,311	12
新株予約権戻入益	—	12
役員退職慰労引当金戻入額	2,311	—
特別損失	2,734	226
固定資産処分損	138	223
減損損失	2,595	2
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△84,160	19,174
法人税、住民税及び事業税	9,860	6,887
法人税等調整額	4,259	△3,352
法人税等合計	14,119	3,535
中間純利益又は中間純損失(△)	△98,280	15,638

中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	4	18,590	30,043
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純損失(△)					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0	△0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—
当中間期末残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	59	103,032	133,955	267,090	△582	315,141
当中間期変動額						
剰余金の配当			△2,432	△2,432		△2,432
中間純損失(△)			△98,280	△98,280		△98,280
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分					23	22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	△100,712	△100,712	22	△100,690
当中間期末残高	59	103,032	33,243	166,378	△560	214,450

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	17,563	△10	17,552	17	332,711
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,432
中間純損失(△)					△98,280
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,779	19	△2,760	△5	△2,765
当中間期変動額合計	△2,779	19	△2,760	△5	△103,456
当中間期末残高	14,784	8	14,792	12	229,255

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0	△0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—
当中間期末残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	59	103,032	34,506	167,641	△560	215,714
当中間期変動額						
剰余金の配当						
中間純利益			15,638	15,638		15,638
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	15,638	15,638	△0	15,638
当中間期末残高	59	103,032	50,145	183,280	△560	231,352

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,250	△29	12,221	12	227,947
当中間期変動額					
剰余金の配当					—
中間純利益					15,638
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△4,491	2	△4,489	△12	△4,501
当中間期変動額合計	△4,491	2	△4,489	△12	11,136
当中間期末残高	7,759	△27	7,731	—	239,084

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2)金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	4年~20年
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年~15年)に基づく定額法により償却しております。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
(イ)破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
その金額は3,960百万円であります。
(ロ)破綻先及び実質破綻先に係る債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
(ハ)現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
(ニ)破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
(ホ)上記(イ)~(ニ)以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
(ヘ)上記に関わらず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しており、その金額は135,172百万円であります。

シェアハウス関連融資を受けた債務者等に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者等に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- (2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3)役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間会計期間末における計上額はありません。
- (4)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により翌事業年度から損益処理
- (5)役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (6)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (7)偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

株式 6,852百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,957百万円

延滞債権額 238,539百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 9,202百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 148,292百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 398,991百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,799百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 76,235百万円

貸出金 311,104百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,937百万円

借入金 一百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 12,156百万円

金融商品等差入担保金 11,548百万円

また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金等 3,770百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,521,910百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 1,517,705百万円

の又は任意の時期に無条件で取

消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

債権譲渡益 1,988百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 5,439百万円

償却債権取立益 290百万円

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 1,078百万円

無形固定資産 2,019百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 369百万円

債権売却損 425百万円

貸倒引当金繰入額 5,920百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	5,952
関連会社株式	900
合計	6,852

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益

粗利益

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			7			5
	56,470	308	56,771	44,514	305	44,814
資金調達費用			7			5
	1,028	172	1,193	606	194	795
資金運用収支	55,441	136	55,577	43,908	110	44,018
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	5,013	24	5,038	4,188	20	4,209
役務取引等費用	7,142	11	7,154	7,958	9	7,968
役務取引等収支	△2,129	13	△2,115	△3,769	11	△3,758
その他業務収益	517	25	543	2,200	16	2,216
その他業務費用	30	—	30	58	—	58
その他業務収支	487	25	512	2,142	16	2,158
業務粗利益	53,799	175	53,974	42,280	138	42,418
業務粗利益率(%)	2.68	1.52	2.68	2.56	1.34	2.57

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2018年度中間期0百万円、2019年度中間期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 業務粗利益率=(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×(年間日数÷期中日数)×100

業務純益等

(単位：百万円)

		2018年度中間期	2019年度中間期
業務収益 (A)		62,353	51,240
資金運用収益		56,771	44,814
役務取引等収益		5,038	4,209
その他業務収益		543	2,216
業務費用 (B)		59,029	32,900
資金調達費用		1,194	796
(うち金銭の信託運用見合費用) (C)		0	0
役務取引等費用		7,154	7,968
その他業務費用		30	58
一般貸倒引当金繰入額		26,830	1,639
経費		23,819	22,439
業務純益 (A)－(B)＋(C)		3,324	18,340

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務純益	3,324	18,340
実質業務純益	30,155	19,979
コア業務純益	29,668	19,824
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	29,364	19,824

業務純益とは

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当し、業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高×調達勘定の平均利回りです。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門	517	2,200
国債等債券売却益	—	6
国債等債券償還益	517	205
その他	0	1,988
国際業務部門	25	16
外国為替売買益	25	16
合計	543	2,216

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
給料・手当	7,480	6,495
退職給付費用	△124	△464
減価償却費	3,346	3,097
土地建物機械賃借料	1,901	1,860
広告宣伝費	1,567	1,312
保守管理費	1,535	1,652
事務委託費	1,099	999
預金保険料	669	581
通信費	587	496
租税公課	2,053	2,018
その他	3,378	3,942
合計	23,497	21,994

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

国内業務部門	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(16,885)	(7)		(16,010)	(5)	
	3,999,024	56,470	2.81	3,282,976	44,514	2.70
うち貸出金	3,120,471	52,669	3.36	2,725,552	43,870	3.21
うち商品有価証券	136	0	0.88	165	0	0.91
うち有価証券	123,483	3,419	5.52	121,775	423	0.69
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	738,047	372	0.10	419,470	211	0.10
資金調達勘定	3,795,113	1,028	0.05	3,073,697	606	0.03
うち預金	3,785,477	1,025	0.05	3,074,929	603	0.03
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	10	△0	△0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	9,814	—	0.00	—	—	—

国際業務部門	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	22,953	308	2.68	20,473	305	2.97
うち貸出金	14,414	260	3.61	13,816	273	3.95
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	4,163	20	0.98	2,987	4	0.27
うちコールローン	1,598	16	2.10	575	6	2.20
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(16,885)	(7)		(16,010)	(5)	
	22,746	172	1.51	20,094	194	1.93
うち預金	5,843	2	0.08	4,070	7	0.35
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	2	0	2.28	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,005,092	56,771	2.82	3,287,439	44,814	2.71
うち貸出金	3,134,885	52,930	3.36	2,739,369	44,143	3.21
うち商品有価証券	136	0	0.88	165	0	0.91
うち有価証券	127,647	3,440	5.37	124,763	428	0.68
うちコールローン	1,598	16	2.10	575	6	2.20
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	738,047	372	0.10	419,470	211	0.10
資金調達勘定	3,800,975	1,193	0.06	3,077,781	795	0.05
うち預金	3,791,321	1,027	0.05	3,078,999	610	0.03
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	2	0	2.28	10	△0	△0.00
売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	9,814	—	0.00	—	—	—

- (注)1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年度中間期13,614百万円、2019年度中間期38,101百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年度中間期975百万円、2019年度中間期1,973百万円)及び利息(2018年度中間期0百万円、2019年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の無利息預け金は該当ありません。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年度中間期13,614百万円、2019年度中間期38,101百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年度中間期975百万円、2019年度中間期1,973百万円)及び利息(2018年度中間期0百万円、2019年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△2,166	△1,223	△3,390	△6,665	△5,290	△11,955
うち貸出金	△1,482	△3,513	△4,996	△6,360	△2,438	△8,799
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△653	2,290	1,637	△144	△2,850	△2,995
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△38	△0	△38	△160	0	△160
支払利息	△111	△519	△630	△211	△210	△421
うち預金	△110	△482	△592	△211	△210	△421
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	△0	0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△44	△204	△248	△13	10	△3
うち貸出金	△11	73	62	△11	24	12
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△0	6	6	△1	△14	△16
うちコールローン	△7	8	0	△11	0	△10
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△25	△198	△223	△3	25	21
うち預金	△32	△253	△286	△3	7	4
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	0	0	—	△0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,277	△2,332	△3,610	△6,553	△5,414	△11,967
うち貸出金	△1,490	△3,443	△4,933	△6,373	△2,412	△8,786
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	258	1,385	1,644	△9	△3,002	△3,011
うちコールローン	△7	8	0	△11	0	△10
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△38	△0	△38	△160	0	△160
支払利息	△125	△700	△825	△141	△275	△417
うち預金	△70	△809	△879	△141	△275	△417
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	0	0	△0	△0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注)1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

利益率

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産経常利益率	△4.02	1.16
資本経常利益率	△52.06	17.91
総資産中間純利益率	△4.71	0.93
資本中間純利益率	△61.10	14.45

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×年間日数÷期中日数×100

2. 資本経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷資本勘定(純資産の部合計－新株予約権－中間純利益)平均残高×年間日数÷期中日数×100

利ざや

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
資金運用利回	2.82	2.71
国内業務部門	2.81	2.70
国際業務部門	2.68	2.97
資金調達原価	1.31	1.50
国内業務部門	1.26	1.44
国際業務部門	8.15	9.03
総資金利鞘	1.51	1.21
国内業務部門	1.55	1.25
国際業務部門	△5.47	△6.05

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,013	24	5,038	4,188	20	4,209
預金・貸出業務	2,979	—	2,979	2,314	—	2,314
為替業務	1,092	24	1,117	1,008	20	1,029
証券関連業務	75	—	75	61	—	61
代理業務	736	—	736	668	—	668
保護預り・貸金庫業務	125	—	125	130	—	130
保証業務	3	0	3	3	0	3
役務取引等費用	7,142	11	7,154	7,958	9	7,968
為替業務	461	11	472	427	9	436

預金

預金種類別中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,417,033 (41.54)	— (—)	1,417,033 (41.48)
うち有利息預金	1,093,353 (32.05)	— (—)	1,093,353 (32.00)
定期性預金	1,942,618 (56.96)	— (—)	1,942,618 (56.87)
うち固定金利定期預金	1,582,223 (46.38)	— (—)	1,582,223 (46.32)
うち変動金利定期預金	360,395 (10.57)	— (—)	360,395 (10.55)
その他	51,293 (1.50)	4,984 (100.00)	56,277 (1.65)
合計	3,410,946 (100.00)	4,984 (100.00)	3,415,930 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,410,946 (100.00)	4,984 (100.00)	3,415,930 (100.00)

	2019年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,404,353 (44.43)	— (—)	1,404,353 (44.37)
うち有利息預金	1,017,646 (32.19)	— (—)	1,017,646 (32.15)
定期性預金	1,707,824 (54.03)	— (—)	1,707,824 (53.96)
うち固定金利定期預金	1,372,364 (43.42)	— (—)	1,372,364 (43.36)
うち変動金利定期預金	335,460 (10.61)	— (—)	335,460 (10.60)
その他	48,731 (1.54)	4,030 (100.00)	52,762 (1.67)
合計	3,160,910 (100.00)	4,030 (100.00)	3,164,941 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,160,910 (100.00)	4,030 (100.00)	3,164,941 (100.00)

預金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,473,651 (38.93)	— (—)	1,473,651 (38.87)
うち有利息預金	1,288,365 (34.03)	— (—)	1,288,365 (33.98)
定期性預金	2,253,784 (59.53)	— (—)	2,253,784 (59.45)
うち固定金利定期預金	1,865,964 (49.29)	— (—)	1,865,964 (49.22)
うち変動金利定期預金	387,820 (10.24)	— (—)	387,820 (10.23)
その他	58,040 (1.54)	5,843 (100.00)	63,884 (1.68)
合計	3,785,477 (100.00)	5,843 (100.00)	3,791,321 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,785,477 (100.00)	5,843 (100.00)	3,791,321 (100.00)

	2019年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,319,400 (42.91)	— (—)	1,319,400 (42.85)
うち有利息預金	1,012,092 (32.91)	— (—)	1,012,092 (32.87)
定期性預金	1,695,248 (55.13)	— (—)	1,695,248 (55.06)
うち固定金利定期預金	1,357,340 (44.14)	— (—)	1,357,340 (44.08)
うち変動金利定期預金	337,907 (10.98)	— (—)	337,907 (10.98)
その他	60,280 (1.96)	4,070 (100.00)	64,350 (2.09)
合計	3,074,929 (100.00)	4,070 (100.00)	3,078,999 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,074,929 (100.00)	4,070 (100.00)	3,078,999 (100.00)

(注)1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2018年度中間期	386,253	358,909	582,619	242,877	332,815
	2019年度中間期	241,421	254,339	505,912	288,522	375,842	41,784	1,707,824
うち固定金利定期預金	2018年度中間期	362,955	325,612	531,726	113,368	209,426	39,134	1,582,223
	2019年度中間期	214,928	221,263	447,067	147,972	273,002	41,430	1,372,364
うち変動金利定期預金	2018年度中間期	23,297	33,296	50,893	129,508	123,388	9	360,395
	2019年度中間期	26,493	33,076	58,845	113,850	102,840	354	335,460

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	個人(構成比)	法人(構成比)	その他(構成比)	合計(構成比)
2018年度中間期	2,743,318 (80.30)	381,852 (11.18)	290,759 (8.52)	3,415,930 (100.00)
2019年度中間期	2,456,120 (77.60)	395,898 (12.51)	312,922 (9.89)	3,164,941 (100.00)

(注)その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
中間期末従業員数	1,514人	1,497人
中間期中平均従業員数	1,536人	1,513人
従業員1人当たり預金	2,256	2,114
従業員1人当たり貸出金	2,038	1,784

(注)1. 従業員数は、執行役員を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

2. 従業員1人当たり預金、貸出金は、中間期末預金残高、中間期末貸出金残高を中間期末従業員数で除して算出しております。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
営業店店舗数	122店	121店
1店舗当たり預金	27,999	26,156
1店舗当たり貸出金	25,294	22,079

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	6,198	12,082	18,281	5,411	11,093	16,504
証書貸付	2,725,041	2,612	2,727,653	2,401,915	2,050	2,403,966
当座貸越	337,639	—	337,639	249,372	—	249,372
割引手形	2,300	—	2,300	1,799	—	1,799
合計	3,071,180	14,694	3,085,874	2,658,498	13,143	2,671,642

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	6,225	11,894	18,120	5,882	11,742	17,625
証書貸付	2,790,449	2,519	2,792,969	2,462,852	2,074	2,464,927
当座貸越	321,955	—	321,955	254,847	—	254,847
割引手形	1,840	—	1,840	1,969	—	1,969
合計	3,120,471	14,414	3,134,885	2,725,552	13,816	2,739,369

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	322,004	3,085,874	100.00	293,057	2,671,642	100.00
製造業	327	48,128	1.56	299	37,336	1.40
農業、林業	19	4,769	0.15	13	4,571	0.17
漁業	2	36	0.00	1	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1	254	0.01	1	255	0.01
建設業	610	13,180	0.43	546	8,748	0.33
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1,191	0.04	7	1,056	0.04
情報通信業	25	1,355	0.04	17	1,225	0.05
運輸業、郵便業	76	12,760	0.41	72	9,829	0.37
卸売業、小売業	586	31,612	1.02	524	31,603	1.18
金融業、保険業	19	70,663	2.29	16	27,262	1.02
不動産業、物品賃貸業	139	67,596	2.19	119	53,735	2.01
各種サービス業	773	30,988	1.00	678	27,680	1.04
国・地方公共団体	6	4,183	0.14	6	3,626	0.13
その他	319,415	2,799,146	90.72	290,758	2,464,705	92.25
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	322,004	3,085,874	—	293,057	2,671,642	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	2018年度中間期	57,637	19,536	43,367	41,362	2,586,330	337,639	3,085,874
	2019年度中間期	54,982	34,267	26,799	35,965	2,270,254	249,372	2,671,642
うち変動金利	2018年度中間期	39,179	10,873	29,677	24,098	2,549,981	10,045	2,663,856
	2019年度中間期	38,022	22,655	15,302	24,738	2,241,082	8,974	2,350,776
うち固定金利	2018年度中間期	18,458	8,663	13,690	17,264	36,348	327,593	422,018
	2019年度中間期	16,959	11,611	11,497	11,226	29,172	240,398	320,865

(注)貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	7,604	—	6,373	—
債権	31,571	59	30,711	72
商品	78	—	40	—
不動産	2,249,904	393	1,920,195	397
その他	350	—	325	—
計	2,289,510	452	1,957,648	470
保証	523,286	298	458,524	251
信用	273,077	2,283	255,470	1,778
合計	3,085,874	3,034	2,671,642	2,499
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
中小企業等に対する貸出金	2,989,770	2,630,660
総貸出金に占める割合(%)	96.88	98.46

(注)1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	1,962,586	63.59	1,696,467	63.50%
運転資金	1,123,288	36.41	975,175	36.50%
合計	3,085,874	100.00	2,671,642	100.00%

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

		貸出金(A)	預金(B)	預貸率(%)	
				(A)/(B)	期中平均
2018年度中間期	国内業務部門	3,071,180	3,410,946	90.03	82.43
	国際業務部門	14,694	4,984	294.84	246.66
	合計	3,085,874	3,415,930	90.33	82.68
2019年度中間期	国内業務部門	2,658,498	3,160,910	84.10	88.63
	国際業務部門	13,143	4,030	326.06	339.44
	合計	2,671,642	3,164,941	84.41	88.96

個人向けローン残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
個人ローン	2,790,884	2,455,483
うち有担保ローン	2,533,341	2,231,597
うち無担保ローン	257,543	223,885

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期					2019年度中間期				
	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	55,403	82,234	—	55,403	82,234	82,113	83,753	—	82,113	83,753
個別貸倒引当金	14,685	103,860	1,206	13,478	103,860	118,594	118,589	4,285	114,308	118,589
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)破綻及び実質破綻先に対する債権について、担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込として債権額から直接減額した金額(2018年度中間期2,846百万円、2019年度中間期3,960百万円)を除いて記載しております。

貸出金償却

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却	1,975	369

リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権額 (貸出金に占める比率)	2,662 (0.08)	2,957 (0.11)
延滞債権額 (貸出金に占める比率)	196,523 (6.36)	238,539 (8.92)
3カ月以上延滞債権額 (貸出金に占める比率)	2,628 (0.08)	9,202 (0.34)
貸出条件緩和債権額 (貸出金に占める比率)	73,218 (2.37)	148,292 (5.55)
総合計 (貸出金に占める比率)	275,032 (8.91)	398,991 (14.93)
担保・保証等による保全額 (保全率)	239,404 (87.04)	327,450 (82.06)

(注)リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(平成10年12月改正)に則り該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

- (1) 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
- (2) 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
- (3) 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
- (4) 会社法の規定による特別清算の開始の申し立てがあった債務者
- (5) 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
- (6) 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものではありません。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものではありません。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	45,366 (1.46)	142,337 (5.29)
危険債権 (総与信額に占める比率)	153,879 (4.95)	99,212 (3.68)
要管理債権 (総与信額に占める比率)	75,846 (2.44)	157,494 (5.85)
小計 (総与信額に占める比率)	275,092 (8.86)	399,044 (14.83)
上記債権の担保・保証等による保全額 (カバー率)	239,464 (87.04)	327,503 (82.07)
正常債権 (総与信額に占める比率)	2,829,611 (91.13)	2,290,058 (85.16)

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分したものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

有価証券等

有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
地方債	83,757	—	83,757 (56.86)	89,796	—	89,796 (67.75)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	5,313	—	5,313 (3.60)	4,712	—	4,712 (3.55)
株式	41,744	—	41,744 (28.34)	25,562	—	25,562 (19.29)
その他	11,486	4,982	16,468 (11.18)	11,548	924	12,473 (9.41)
うち外国債券	—	4,133	4,133 (2.80)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	848	848 (0.57)	—	924	924 (0.70)
合計	142,301	4,982	147,283 (100.00)	131,620	924	132,544 (100.00)

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
地方債	78,244	—	78,244 (61.30)	88,041	—	88,041 (70.57)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	4,946	—	4,946 (3.88)	4,893	—	4,893 (3.92)
株式	26,683	—	26,683 (20.90)	17,682	—	17,682 (14.17)
その他	13,609	4,163	17,773 (13.92)	11,158	2,987	14,145 (11.34)
うち外国債券	—	4,095	4,095 (3.20)	—	2,918	2,918 (2.34)
うち外国株式	—	68	68 (0.05)	—	69	69 (0.06)
合計	123,483	4,163	127,647 (100.00)	121,775	2,987	124,763 (100.00)

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2018年度中間期	—	—	—	—	—	
	2019年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	
地方債	2018年度中間期	100	5,722	29,940	1,031	46,962	—	—	83,757
	2019年度中間期	70	8,226	17,204	20,045	44,250	—	—	89,796
短期社債	2018年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
	2019年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2018年度中間期	245	508	312	51	4,195	—	—	5,313
	2019年度中間期	325	363	259	203	3,560	—	—	4,712
株式	2018年度中間期	—	—	—	—	—	—	41,744	41,744
	2019年度中間期	—	—	—	—	—	—	25,562	25,562
その他の証券	2018年度中間期	3,670	912	3,818	—	782	—	7,285	16,468
	2019年度中間期	97	890	2,197	587	1,339	—	7,360	12,473
うち外国債券	2018年度中間期	3,565	567	—	—	—	—	—	4,133
	2019年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	2018年度中間期	—	—	—	—	—	—	848	848
	2019年度中間期	—	—	—	—	—	—	924	924

公共債引受額及び入札額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国債	521	295
地方債	11,640	10,680
政府保証債	800	200
合計	12,961	11,175

公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国債	521	295
地方債	375	61
政府保証債	—	—
合計	896	356
証券投資信託	7,658	5,131

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	15	7	0	20
商品地方債	65	129	2	145
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	80	136	2	165

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
				(A)/(B)	期中平均
2018年度中間期	国内業務部門	142,301	3,410,946	4.17	3.26
	国際業務部門	4,982	4,984	99.96	71.24
	合計	147,283	3,415,930	4.31	3.36
2019年度中間期	国内業務部門	131,620	3,160,910	4.16	3.96
	国際業務部門	924	4,030	22.93	73.39
	合計	132,544	3,164,941	4.18	4.05

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	8,129	6,881,817	7,910	5,566,537
仕向	4,011	3,593,169	4,005	2,682,900
被仕向	4,118	3,288,647	3,905	2,883,636
代金取立	306	641,635	370	893,212
仕向	153	320,972	185	446,628
被仕向	153	320,662	185	446,583
合計	8,436	7,523,452	8,281	6,459,749

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	2018年度中間期	2019年度中間期
仕向為替	561	545
売渡為替	302	286
買入為替	258	259
被仕向為替	55	51
支払為替	38	41
取立為替	16	10
合計	616	597

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国内店	160	152
合計	160	152

(注)外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はありません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2018年度中間期	2019年度中間期	負債	2018年度中間期	2019年度中間期
現金預け金	1,704	1,576	金銭信託	1,704	1,576
合計	1,704	1,576	合計	1,704	1,576

- (注)1. 共同信託他社管理財産は前事業年度46百万円、当中間会計期間46百万円であります。
 2. 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当中間会計期間において職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
 3. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当中間会計期間において取扱残高はありません。

金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
金銭信託	1,704	1,576

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸出信託については、取扱残高はありません。

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
1年未満	—	4
1年以上2年未満	—	12
2年以上5年未満	17	30
5年以上	1,686	1,529
その他	—	—
合計	1,704	1,576

(注)貸出信託については、取扱残高はありません。

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
2. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
3. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
4. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
5. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
6. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
7. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
8. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高
9. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

時価情報

有価証券

- 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,159	5,952
関連会社株式	900	900
合計	7,059	6,852

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年度中間期			2019年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,804	12,253	20,551	16,360	6,764	9,596
	債券	5,986	5,942	43	86,513	85,808	705
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	3,698	3,669	29	81,999	81,366	633
	社債	2,287	2,273	13	4,514	4,441	72
	その他	1,417	630	787	924	59	865
	小計	40,208	18,826	21,381	103,798	92,631	11,167
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	720	787	△67	1,216	1,511	△294
	債券	83,084	83,371	△287	7,995	7,997	△2
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	80,058	80,332	△274	7,797	7,799	△2
	社債	3,025	3,039	△13	197	197	0
	その他	4,190	4,290	△99	569	707	△138
	小計	87,995	88,450	△454	9,780	10,215	△435
合計		128,203	107,276	20,927	113,579	102,847	10,732

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,159	1,132
その他	10,860	10,979
合計	12,020	12,112

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

なお、2018年度中間期及び2019年度中間期における減損処理はありません。

金銭の信託

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
評価差額	21,210	11,116
その他有価証券	21,210	11,116
満期保有目的債券への振替分	—	—
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	6,426	3,357
その他有価証券評価差額金	14,784	7,759

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度中間期				2019年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	1,659	—	△35	△35	1,355	—	△2	△2
	売建	1,360	—	△35	△35	1,343	—	△2	△2
	買建	298	—	△0	△0	12	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	△35	△35	—	—	△2	△2

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度中間期			2019年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	2,235	2,235	△2	2,235	2,235	△40
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		2,235	2,235	△2	2,235	2,235	△40
	金利先物		—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	金利スワップ		—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△2	—	—	△40	

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度中間期			2019年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、	—	—	—	—	—	—
	為替予約	預金	12,272	—	△211	11,057	—	△83
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△211	—	—	△83	

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況

－第3の柱(市場規律)に基づく開示－

(2018年度中間期、2019年度中間期)

自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項…………… 56

定量的な開示事項

1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもの
のうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額…………… 59
2. 自己資本の充実度に関する事項…………… 59
3. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される
エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項…………… 61
4. 信用リスク削減手法に関する事項…………… 68
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…………… 68
6. 証券化エクスポージャーに関する事項…………… 69
7. マーケット・リスクに関する事項…………… 71
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項…………… 72
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される
エクスポージャーの額…………… 72
10. 金利リスクに関する事項…………… 72

自己資本の充実の状況 …………… —第3の柱(市場規律)に基づく開示—

〔自己資本の構成に関する開示事項〕

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成に関する事項(単体・国内基準)

(単位：百万円)

項目	2018年度 中間期	経過措置によ る不算入額	2019年度 中間期	経過措置によ る不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	214,450		231,352	
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,632		48,632	
うち、利益剰余金の額	166,378		183,280	
うち、自己株式の額 (△)	560		560	
うち、社外流出予定額 (△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	12		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	28,969		28,370	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	28,969		28,370	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	243,432		259,723	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	13,357	3,339	14,682	
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	13,357	3,339	14,682	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	26	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	5,164	1,291	7,700	
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	5,183	2,012	8,392	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	5,183	2,012	8,392	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,705		30,802	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	219,726		228,920	

項目	2018年度 中間期	経過措置によ る不算入額	2019年度 中間期	経過措置によ る不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,317,547		2,269,651	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	19,371		—	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。）	4,790			
うち、繰延税金資産	12,727			
うち、前払年金費用	1,852			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	220,464		209,997	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,538,011		2,479,648	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	8.65%		9.23%	

自己資本の構成に関する事項(連結・国内基準)

(単位：百万円)

項目	2018年度 中間期	経過措置によ る不算入額	2019年度 中間期	経過措置によ る不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	219,595		239,921	
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,531		31,245	
うち、利益剰余金の額	189,624		209,236	
うち、自己株式の額 (△)	560		560	
うち、社外流出予定額 (△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,030		3,444	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	1,030		3,444	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	12		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,107		28,511	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	29,107		28,511	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎 項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の 額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調 達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに 相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎 項目の額に含まれる額	1,215		662	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	250,961		272,539	

項目	2018年度 中間期	経過措置による 不算入額	2019年度 中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	15,337	3,397	16,506	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	1,747	—	1,618	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	13,589	3,397	14,888	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	273	—	233	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	26	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	6,195	1,548	11,145	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	6,015	2,150	8,887	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	6,015	2,150	8,887	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,821		36,800	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) — (ロ)) (ハ)	223,139		235,739	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,328,612		2,280,930	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	20,472		—	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	4,874			
うち、繰延税金資産	13,376			
うち、退職給付に係る資産	2,222			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	251,544		243,090	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,580,156		2,524,020	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.64%		9.33%	

[定量的な開示事項]

1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(イ)信用リスクに対する所要自己資本の額(口及びハの額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの金額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
1 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
2 我が国の政府関係機関向け	4	3	4	3
3 地方三公社向け	0	0	0	0
4 金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	342	344	342	351
5 法人等向け	44,116	38,003	43,624	37,518
6 中小企業等向け及び個人向け	29,559	24,849	30,064	25,357
7 抵当権付住宅ローン	10,456	8,064	10,456	8,064
8 不動産取得等事業向け	1	1	1	1
9 三月以上延滞等	1,061	3,415	1,260	3,608
10 信用保証協会等による保証付	65	57	65	57
11 出資等	926	734	713	530
12 上記以外	5,528	5,707	5,966	6,139
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,922	3,212	3,048	3,328
13 証券化(オリジネーターの場合)	76	5,958	76	5,958
14 証券化(オリジネーター以外の場合)	153	8	153	8
15 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	28	47	28	47
16 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	64	—	68	—
17 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合計	92,386	87,195	92,829	87,648

資産(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
1 原契約期間が1年以下のコミットメント	6	3	6	3
2 短期の貿易関連偶発債務	4	1	4	1
3 特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
4 原契約期間が1年超のコミットメント	179	69	179	69
5 信用供与に直接的に代替する偶発債務	90	86	90	86
(うち借入金の保証)	8	7	8	7
6 派生商品取引	13	8	13	8
(1)外為関連取引	5	5	4	4
(2)金利関連取引	0	0	0	0
(3)株式関連取引	8	3	8	3
7 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
8 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合計	295	169	294	168

CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
CVAリスク相当額	20	13	19	12

(注)所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた金額であります。
証券化の一部は、原債権のリスク・アセットの額に8%を乗じた金額であります。

(ロ)内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ハ)リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用
リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る所要自己資本の額

2018年度中間期

標準的手法を採用しており、該当ありません。

**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リス
クに対する所要自己資本の額**

2019年度中間期

該当ありません。

(ニ)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額に係る額は算入しておりません。

(ホ)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
所要自己資本額	8,818	8,399	10,061	9,723
うち基礎的手法	8,818	8,399	10,061	9,723

(注)所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算出しております。

(ヘ)総所要自己資本額(国内基準：自己資本比率算出の分母の額×4%)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
総所要自己資本額	101,520	95,777	103,206	100,960

3. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(イ)信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位：百万円)

	2018年度中間期				
	合計	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,884,525	3,085,001	101,759	170	85,611
国際計	19,439	14,861	3,062	—	—
地域別合計	3,903,964	3,099,862	104,822	170	85,611
製造業	56,275	52,266	—	32	200
農業、林業	4,778	4,777	—	—	0
漁業	36	36	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	258	256	—	2	—
建設業	14,723	14,229	—	2	51
電気・ガス・熱供給・水道業	1,233	1,191	—	—	—
情報通信業	1,439	1,356	—	—	—
運輸業、郵便業	18,492	13,010	2,911	4	—
卸売業、小売業	32,984	31,645	—	22	22
金融業、保険業	558,723	71,069	3,602	29	—
不動産業、物品賃貸業	69,396	67,630	—	17	—
各種サービス業	33,340	31,030	0	58	435
国・地方公共団体等	88,356	4,194	84,008	—	—
その他	2,835,205	2,805,929	14,299	—	84,901
分類困難	188,718	1,236	—	—	—
業種別合計	3,903,964	3,099,862	104,822	170	85,611
1年以下	200,325	195,580	3,935	141	777
1年超3年以下	27,562	20,353	7,138	—	31
3年超5年以下	77,726	43,202	34,018	3	119
5年超7年以下	42,351	41,267	1,056	8	178
7年超10年以下	115,285	63,089	52,174	16	429
10年超	2,530,629	2,528,435	—	—	82,464
期間の定めのないもの	910,084	207,932	6,498	—	1,611
残存期間別合計	3,903,964	3,099,862	104,822	170	85,611

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

<単体>

(単位：百万円)

	2019年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,558,471	2,625,109	105,118	164	174,452
国際計	14,875	13,215	59	—	—
地域別合計	3,573,347	2,638,325	105,178	164	174,452
製造業	42,249	39,843	—	31	56
農業、林業	4,581	4,580	—	—	—
漁業	0	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	258	256	—	2	—
建設業	10,302	9,808	—	2	53
電気・ガス・熱供給・水道業	1,098	1,056	—	—	—
情報通信業	1,309	1,225	—	—	25
運輸業、郵便業	14,759	10,074	2,121	—	—
卸売業、小売業	32,175	31,632	—	17	6
金融業、保険業	673,702	27,591	2,578	27	6,549
不動産業、物品賃貸業	55,509	53,739	—	22	29,425
各種サービス業	29,974	27,707	0	57	338
国・地方公共団体等	92,966	3,632	89,175	—	—
その他	2,454,606	2,426,737	11,302	—	137,998
分類困難	159,852	438	—	—	—
業種別合計	3,573,347	2,638,325	105,178	164	174,452
1年以下	128,140	126,983	426	136	30,521
1年超3年以下	43,992	34,303	9,610	—	39
3年超5年以下	46,844	26,876	19,547	3	333
5年超7年以下	56,592	36,074	20,495	8	547
7年超10年以下	103,374	54,756	48,601	15	426
10年超	2,178,021	2,176,076	—	—	139,049
期間の定めのないもの	1,016,381	183,255	6,495	—	3,534
残存期間別合計	3,573,347	2,638,325	105,178	164	174,452

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

(地域別、業種別、残存期間別)

<連結>

(単位：百万円)

	2018年度中間期				
	合計	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,905,701	3,091,312	101,759	157	90,136
国際計	18,246	13,668	3,062	—	—
地域別合計	3,923,947	3,104,980	104,822	157	90,136
製造業	58,118	52,266	—	32	200
農業、林業	4,789	4,777	—	—	0
漁業	36	36	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	258	256	—	2	—
建設業	15,151	14,229	—	2	51
電気・ガス・熱供給・水道業	1,268	1,191	—	—	—
情報通信業	1,981	1,356	—	—	—
運輸業、郵便業	18,885	13,010	2,911	4	—
卸売業、小売業	33,883	31,645	—	22	22
金融業、保険業	537,127	53,680	3,602	29	—
不動産業、物品賃貸業	71,713	67,630	—	17	—
各種サービス業	32,590	29,615	0	46	435
国・地方公共団体等	88,438	4,194	84,008	—	—
その他	2,859,220	2,829,848	14,299	—	89,425
分類困難	200,482	1,239	—	—	—
業種別合計	3,923,947	3,104,980	104,822	157	90,136
1年以下	200,118	194,387	3,935	129	782
1年超3年以下	30,306	20,353	7,138	—	31
3年超5年以下	76,804	38,987	34,018	3	119
5年超7年以下	43,856	41,267	1,056	8	178
7年超10年以下	115,675	63,089	52,174	16	429
10年超	2,530,712	2,528,435	—	—	82,464
期間の定めのないもの	926,473	218,458	6,498	—	6,130
残存期間別合計	3,923,947	3,104,980	104,822	157	90,136

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

<連結>

(単位：百万円)

	2019年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,586,764	2,633,186	105,118	146	180,151
国際計	13,192	11,532	59	—	—
地域別合計	3,599,957	2,644,719	105,178	146	180,151
製造業	44,317	39,843	—	31	56
農業、林業	4,603	4,580	—	—	—
漁業	0	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	258	256	—	2	—
建設業	10,741	9,808	—	2	53
電気・ガス・熱供給・水道業	1,144	1,056	—	—	—
情報通信業	2,348	1,225	—	—	25
運輸業、郵便業	15,291	10,074	2,121	3	—
卸売業、小売業	33,511	31,632	—	17	6
金融業、保険業	652,814	10,706	2,578	27	6,549
不動産業、物品賃貸業	57,591	53,739	—	22	29,425
各種サービス業	29,087	25,785	0	40	339
国・地方公共団体等	93,082	3,632	89,175	—	—
その他	2,479,863	2,451,935	11,302	—	143,696
分類困難	175,300	441	—	—	—
業種別合計	3,599,957	2,644,719	105,178	146	180,151
1年以下	127,221	125,650	426	119	30,529
1年超3年以下	46,434	34,303	9,610	—	39
3年超5年以下	46,902	22,841	19,547	3	333
5年超7年以下	57,839	36,074	20,495	8	547
7年超10年以下	103,683	54,756	48,601	15	426
10年超	2,178,021	2,176,076	—	—	139,050
期間の定めのないもの	1,039,854	195,017	6,495	—	9,224
残存期間別合計	3,599,957	2,644,719	105,178	146	180,151

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

(ロ)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	55,403	26,830	82,234	82,113	1,639	83,753
個別貸倒引当金	14,685	89,174	103,860	118,594	△4	118,589
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	59,832	27,227	87,059	86,634	1,528	88,162
個別貸倒引当金	18,385	91,284	109,669	123,441	533	123,975
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(ハ)一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	55,403	59,832	26,830	27,227	82,234	87,059
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	55,403	59,832	26,830	27,227	82,234	87,059
製造業	211	212	△0	△0	210	211
農業、林業	1	1	△0	△0	0	0
漁業	0	0	—	—	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	0	0	0	0
建設業	3	3	△0	△0	2	3
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	△0	△0	0	0
情報通信業	0	0	△0	△0	0	0
運輸業、郵便業	2	3	△1	△1	1	1
卸売業、小売業	16	17	△5	△5	10	11
金融業、保険業	28	28	△6	△6	21	22
不動産業、物品賃貸業	39	40	△2	△2	37	37
各種サービス業	2,450	2,441	1	2	2,452	2,444
国・地方公共団体等	—	0	—	△0	—	0
その他	52,648	57,083	26,847	27,242	79,496	84,325
業種別合計	55,403	59,832	26,830	27,227	82,234	87,059

(単位：百万円)

	2019年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	82,113	86,634	1,639	1,528	83,753	88,162
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	82,113	86,634	1,639	1,528	83,753	88,162
製造業	195	196	54	55	250	251
農業、林業	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	△0	△0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	—	—	0	0
建設業	5	5	2	2	7	8
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	△0	△0	0	0
情報通信業	0	0	△0	△0	0	0
運輸業、郵便業	1	1	0	0	1	1
卸売業、小売業	6	7	86	86	92	93
金融業、保険業	14	14	△8	△8	6	6
不動産業、物品賃貸業	27	28	△25	△25	2	3
各種サービス業	2,432	2,424	0	7	2,432	2,431
国・地方公共団体等	—	0	—	0	—	0
その他	79,429	83,955	1,528	1,410	80,958	85,366
業種別合計	82,113	86,634	1,639	1,528	83,753	88,162

(二)個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	14,685	18,385	89,174	91,284	103,860	109,669
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	14,685	18,385	89,174	91,284	103,860	109,669
製造業	221	221	△3	△3	218	218
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	30	30	△1	△1	28	28
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	△0	△0	—	—
情報通信業	15	15	△0	△0	15	15
運輸業、郵便業	0	0	△0	△0	—	—
卸売業、小売業	129	154	△41	△43	88	111
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	6	8	13,458	13,460	13,465	13,469
各種サービス業	260	266	166	168	427	435
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	14,020	17,687	75,596	77,703	89,616	95,391
業種別合計	14,685	18,385	89,174	91,284	103,860	109,669

(単位：百万円)

	2019年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	118,594	123,441	△4	533	118,589	123,975
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	118,594	123,441	△4	533	118,589	123,975
製造業	64	64	25	25	90	90
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	35	35	3	3	38	38
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	18	18	0	0	18	18
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	146	169	△82	△82	63	87
金融業、保険業	837	845	283	277	1,121	1,123
不動産業、物品賃貸業	12,608	12,737	△75	△113	12,532	12,624
各種サービス業	270	287	326	194	596	482
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	104,612	109,282	△485	228	104,127	109,510
業種別合計	118,594	123,441	△4	533	118,589	123,975

(ホ)業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額			
	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0	—	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—	1	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	5	—	5	—
卸売業、小売業	8	3	8	3
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	4	—	4
各種サービス業	1	2	1	2
国・地方公共団体等	—	—	—	—
その他	1,958	359	2,931	1,086
分類困難	—	—	—	—
業種別合計	1,975	369	2,948	1,096

(ハ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャー

<単体>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2018年度中間期		2019年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	653	638,287	671	775,259
10%	—	1,116	—	972
20%	41,672	9,001	3,678	10,167
35%	—	753,158	—	579,539
50%	45,943	71,488	28,084	117,384
75%	—	988,287	—	830,508
100%	62	1,227,998	55	1,062,173
150%	—	6,134	—	40,884
250%	—	27,209	—	32,123
1250%	—	—	—	—
合計	88,331	3,722,683	32,489	3,449,014

<連結>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2018年度中間期		2019年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	653	638,897	671	775,358
10%	—	1,116	—	972
20%	41,676	9,026	3,678	11,042
35%	—	753,158	—	579,539
50%	46,116	75,562	28,373	122,625
75%	—	1,005,135	—	847,458
100%	3,601	1,216,021	55	1,053,971
150%	35	8,672	13	43,241
250%	—	28,338	—	33,283
1250%	—	—	—	—
合計	92,083	3,735,930	32,791	3,467,494

(注)単体・連結ともにCVAリスク相当額は除いております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(イ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
自行預金	844	1,315	844	1,315
適格債券	2,830	—	2,830	—
適格株式	4,756	3,893	4,756	3,893
適格金融資産担保合計	8,430	5,209	8,430	5,209

(ロ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
適格保証	35,739	30,531	35,739	30,531
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証等合計	35,739	30,531	35,739	30,531

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(イ)与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(ロ)グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

(単位：百万円)

	グロス再構築コストの額の合計額			
	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	3	11	3	11

(ハ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
派生商品取引	169	164	156	146
外国為替関連取引	141	136	129	119
金利関連取引	27	27	27	27
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	169	164	156	146

(注)原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(ニ)ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額はゼロとなります。

(ホ)担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	担保の種類別の額			
	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
自行預金	1	2	1	2
合計	1	2	1	2

(ハ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
派生商品取引	167	162	155	145
外国為替関連取引	140	134	128	117
金利関連取引	27	27	27	27
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	167	162	155	145

(ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別区分した額
該当ありません。

(チ)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ)銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
住宅ローン債権	3,787	2,575	3,787	2,575
ワンルームローン債権	—	131,421	—	131,421
合計	3,787	133,997	3,787	133,997

(注)単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

<原資産の種類>	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
ワンルームローン債権	—	317	—	317
合計	—	317	—	317

(3)証券化取引を目的として保有している資産の額
該当ありません。

(4)当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
ワンルームローン債権	—	155,606	—	155,606
合計	—	155,606	—	155,606

(5)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
売却損益	—	1,988	—	1,988
償却	—	256	—	256

(6)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係るエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
住宅ローン債権	3,803	2,575	3,803	2,575
ワンルームローン債権	—	136,548	—	136,548
合計	3,803	139,123	3,803	139,123

(7)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	2,575	20
50%	3,803	76	—	—
100%超 250%以下	—	—	32,700	6,135
250%超 650%以下	—	—	4,000	1,303
650%超 1250%以下	—	—	12,918	11,253
合計	3,803	76	52,194	18,713

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	2,575	20
50%	3,803	76	—	—
100%超 250%以下	—	—	32,700	6,135
250%超 650%以下	—	—	4,000	1,303
650%超 1250%以下	—	—	12,918	11,253
合計	3,803	76	52,194	18,713

(8)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
ワンルームローン債権	—	26	—	26
合計	—	26	—	26

(9)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(旧自己資本比率告示第247条第1項)の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳該当ありません。

(10)早期償還条項付きの証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(11)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(12)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

(ロ)銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
不動産取得事業向け債権	340	—	340	—
事業者向け等貸出債権	15	16	15	16
投資有価証券	—	0	—	0
合計	355	16	355	16

単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
1250%	355	177	16	8
合計	355	177	16	8

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
1250%	355	177	16	8
合計	355	177	16	8

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(旧自己資本比率告示第247条第1項)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
不動産取得事業向け債権	293	—	293	—
事業者向け等貸出債権	13	16	13	16
投資有価証券	—	0	—	0
オフ・バランス	49	—	49	—
合計	355	16	355	16

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(5)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。)

(イ)中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
上場している出資等又は株式等のエクスポージャー	33,524	17,577	34,284	18,261
上記に該当しない出資等又は株式等のエクスポージャー	8,219	7,985	2,670	2,647
合計	41,744	25,562	36,954	20,909

(注)上場株式等の中間貸借対照表計上額は時価であります。

(ロ)出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
売却損益額	7,153	5,322	7,153	5,322
償却額	1,817	52	16	6

(ハ)出資等又は株式等エクスポージャーのうち中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
評価損益	20,483	9,301	21,145	9,888

(ニ)出資等又は株式等エクスポージャーのうち中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

2018年度中間期

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

2019年度中間期

該当ありません。

10. 金利リスクに関する事項

連結子会社等における金利リスクにつきましては、連結子会社等の資産・負債が単体に比べ僅少であるため、内部管理上の管理対象としておりません。

日本円以外の通貨につきましては、ドル建又はユーロ建で金利リスク量を計測した上で、日本円に換算しております。

ファンドを通じて保有するポジションの金利リスクにつきましては、残高が僅少であるため、内部管理上、ルックスルーにおける管理対象としておりません。

<単体>

内部管理で使用している金利リスク量の計測結果

(単位：百万円)

	2018年度中間期
±2%の平行移動金利ショックに対する経済価値の減少額	464
当中間期末におけるVaR(バリュー・アット・リスク)	4,034
当中間期中VaR(バリュー・アット・リスク)の平均値 (保有期間1年、観測期間5年、信頼区間99%)	3,798

(注)上記リスク量の算出にあたって、コア預金は勘案しておりません。

(参考値)

アウトライヤー基準値

(単位：百万円)

	2018年度中間期
日本円	3,620

(注)日本円以外の通貨につきましては、ドル建又はユーロ建で金利リスク量を計測した上で、日本円に換算しております。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	103			
2	下方パラレルシフト	19,499			
3	スティープ化	1,550			
4	フラット化	88			
5	短期金利上昇	121			
6	短期金利低下	12,177			
7	最大値	19,499			
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	228,920			

本誌は銀行法および銀行法施行規則に基づいて制作した
ディスクロージャー資料です。

2019年12月

発行 スルガ銀行株式会社

〒410-8689 静岡県沼津市通横町23番地
TEL. 055-962-0080

ホームページアドレス
<https://www.surugabank.co.jp/>

